

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：22304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K12298

研究課題名(和文) 妊娠期から親となる過程を促進する支援者の養成プログラム

研究課題名(英文) Supporter training program that facilitates the process from pregnancy to parenthood

研究代表者

行田 智子 (NAMEDA, Tomoko)

群馬県立県民健康科学大学・看護学部・教授

研究者番号：20212954

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域在住の夫婦に対し市町村母子保健担当者が妊娠期から産後1年半まで継続的に、親となる準備性と夫婦の持つ育児力、それらに関わる課題について両親調査(ケンブアセスメント)10項目を用いて客観的に査定し、目標設定、支援と評価ができる支援者の養成プログラムを開発した。実際に支援した市町村母子保健担当者との意見交換および支援を受けた夫婦のアンケート結果を基に内容や方法等を検討した。両親調査の講義と評価方法及び面接演習は6時間、夫婦への支援方法は2時間で試案し、研修会を実施した。その結果、両親調査の面接が難しいとの意見があった。各自で学修できるように両親調査と支援方法についてDVDを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

夫婦を一組の親として考え、妊娠期から親となる過程を支援することで、夫婦が協力して子育てを行えるようになる。支援には査定が重要であり、両親調査は夫婦の持つ力や課題、子育て環境を含めた状況を客観的に評価できるものである。今回の研究成果である支援者を養成するプログラムを活用することで、各自治体で支援者が多くなり、夫婦が安心して妊娠期や育児期を過ごすことができ、子どもの健やかな成長につながる。

研究成果の概要(英文)：In this study, municipal maternal and child health personnel conducted a parent survey (Kemp's Assessment) on couples living in the community, asking them about their readiness to become parents, their child-rearing skills, and issues related to these. We developed a training program for supporters who can objectively assess, set goals, provide support, and evaluate using 10 items. The contents and methods were examined based on exchanges of opinions with municipal maternal and child health officials who actually provided support, and the results of questionnaires from couples who received support. A 6-hour lecture on parent research, evaluation methods, and interview practice was provided, and a 2-hour trial plan and training session was conducted on support methods for couples. As a result, there were opinions that interviews for the parent survey were difficult. We have created a DVD about the parent survey and support methods so that you can study on your own.

研究分野：生涯発達看護学

キーワード：子育て支援 ケンブアセスメント 両親調査 夫婦支援 妊娠期 育児期 支援者養成プログラム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 夫婦を対象とした支援と支援者養成

出産・育児についてのクラスは行われているが、夫婦個別の支援はされていない。また、市町村で生後3～4ヶ月児を持つ家庭への全戸訪問は実施されているが、家庭訪問前に支援の必要性や支援内容のスクリーニングはされていない。さらに、夫婦を対象とした親となる過程についての支援はほとんどない。支援者は保健師、助産師、母子保健推進員等様々であり、支援の方法や内容が統一されておらず、統一された養成者支援プログラムもなかった。

#### (2) 親の発達に関する尺度と支援

大日向の母性意識尺度(母親役割受容に対する意識)、花沢の母性理念、行田らの妊娠期における母親意識・対児感情等の尺度はあるが、これらはいずれも母親が対象である。父親に関する研究では父親役割や育児ストレス、母親へのサポートに関する事であり、父親となる発達過程をみる尺度はない。夫婦は共に親になる発達過程で影響しあっているが、夫婦を一組として育児状況や親としての発達過程を客観的に査定するツールは日本にまだなかった。

一方、米国において、1970年代、Henry Kempeは子ども虐待を防止する査定ツールとして、Family stress checklist (FSC)を開発した。2000年にはBetsy DewらがKempe FSCを10項目で得点化し、リスクファクターだけでなく、親となる準備や育児状況も測定できるものに改善した(以下ケンプ・アセスメント)。Healthy Family Americaでは支援の必要性についてケンプ・アセスメントを用いて査定し、その結果、支援が必要ならば、家庭訪問を行い、家族の強みに焦点をあてる支援Strength-Based Approachを行い、親となる過程の発達を助け、子ども虐待を減少させている。2009年より、行田らは妊娠期～育児期の夫婦を対象にケンプ・アセスメントを用いた評価及び支援を行い、従来の採点基準が合わないため、日本の状況に合わせた採点基準をヘネシー澄子とBetsy Dew氏と検討し、H21両親調査(以下、両親調査)とした。

### 2. 研究の目的

本研究は、妊娠された夫婦に対し妊娠期から産後1年半までにおいて、親となる準備性と夫婦の持つ育児力、それらに関わる課題について客観的に査定し、目標設定、支援、評価ができる支援者の養成プログラムを開発することを目的とした。

### 3. 研究の方法

(1) 妊娠期から1.6歳児頃までを育てる人の親となる過程(親の発達支援や子育て支援)に関わる看護職及び子育てサポーターを対象に、施設との連携や支援状況、支援者のスキルや対応へのニーズ、課題を調査し、研修の内容を検討した。調査期間は2017年9月～10月であった。方法は無記名自記式質問紙調査とした。質問項目は支援をする上で困った事や自己の課題、学習したい内容、支援に必要な知識や技術等であった。支援に必要な知識や技術はとても必要4点から必要でない1点の4件法とした。分析はSPSSを用いて記述統計を行った。

(2) 米国トレーナーを招聘し、親となる過程の支援者を対象に、親となる準備性や夫婦の持つ育児力について両親調査、その評価に基づく支援や育児支援を実施できる研修を実施した。

(3) 協力市町村の保健師を中心に、担当地区に在住の妊娠期の夫婦に両親調査(生育歴、日常生活の問題とサポート、ストレス、児への思い等10項目)を実施後、親となる過程の支援を産後1年半まで実施してもらった。支援は妊娠期、産(生)後1～2か月前後、4か月前後、8か月前後、12か月前後、1年3か月前後、1年6か月前後に夫婦または妻に面接と支援を実施した。夫不在時、面接内容は紙面にて答えてもらった。COVID-19の影響により、保健師による面接や支援は大体的目安とし、状況により調整された。支援の評価は夫婦の両親調査得点や不安得点の変化、子どもの成長・発達、子どもへの思い、親となる事や育児の言動、夫婦関係の変化等について質的に分析し、支援の効果について検討した。また、支援を受けた夫婦より無記名で有用性や満足度を5段階で評価してもらった。

(4) 支援を実施した市町村保健師に実施された支援の有用性について「とても役立った」5点から「役立たなかった」1点の5段階で評価してもらい、その後意見交換を行い、支援者養成プログラムを検討した。検討後、試案に基づく支援者養成プログラムを実施した。

(5) 倫理的配慮は、大学の倫理委員会で承認後、学長の許可を得て行った。対象者には研究目的、個人情報の保護等の説明と協力の依頼を行い、調査用紙は無記名で行った。また、妊娠期から1.6歳まで支援を行っていただく市町村の募集はA県内の市町村に研究の目的、方法、個人情報の保護、途中中止の自由等の説明を行い、研究協力者の申し出を得た。さらに、協力市町村の保健師を通じて、担当地域在住の夫婦の同意を得た。

#### 4. 研究成果

(1) 妊娠期から1.6歳児頃までを育てる人の親となる過程を支援する地域の子育て支援担当者が必要とする知識・技術と学習ニーズ調査

対象はA県内の子育て支援にかかわる看護職等88名(回収率51.8%、88名/170名)であった。対象者の平均年齢は39.1(SD14.9)歳。職種は保健師54名(64.1%)、助産師3名(3.4%)、看護師5名(5.7%)、母子保健推進員10名(11.4%)であった。支援をする上で困った事があった人は63名(71.6%)であり、内容は「知識不足」が多く、次いで「指導や相談の仕方」であった。支援をする上で自己の課題があると感じた人は65名(73.9%)であり、内容は「知識不足」が多く、次いで「指導や相談の仕方」であった。支援時に必要と考える知識は「乳幼児の病気とその対応、気になる子どもの特徴」が最も多く、学習したい知識も同様であった。必要な技術では「指導や相談の仕方」が最も多く、学習したい技術も同様であった。学習ニーズが高かった内容は、知識では「妊娠期の心理的变化、愛着形成と促進、乳幼児の病気とその対応、気になる子どもの特徴、母乳育児、上の子の育児や関わり方、活用できる諸制度」等であった。また、技術では「話しの聴き方(傾聴)、指導や相談の仕方、祖父母への指導や相談、夫婦のお互いの理解を促す夫婦の話しあい、子どもとの遊び(子どもの発達を促す遊び)」等であった。

(2) 妊娠期から親となる過程を促進する支援者養成のプログラムの検討とその評価

2017年の調査結果を検討し、2018年の支援者養成プログラムをヘネシー澄子氏と米国トレーナーと検討し、研修は3回に分けて行う計画とした。

1回目はヘネシー澄子氏より支援の原則や愛着に関する知識の講義を行った。

2回目は米国から支援者養成トレーナー、ヘネシー澄子氏(通訳及び講師)を招聘し、3日間の研修を行った。その内容は、赤ちゃんの脳の発達にあわせた遊びの実際や玩具作り、遊びを取り入れた親への教え方、親の生育歴等に関する質問と聴き方等の講義と演習を交えて行った。

3回目は今まで支援を行ってきた研究者の研究成果を基に、親となる準備のための妊娠期の夫婦の話しあい、子どもとの関わりによる子どもの脳の発達に関する演習、対象者の強みに焦点をあてた支援方法、夫婦への支援の留意点等について講義と演習を行った。

参加者は5日間で181名であり、保健師、助産師、心理カウンセラー、保育士等であった。参加者に行ったアンケート結果において、研修会内容は「よかった」と答えた者は全体で約9割であった。よかった内容は、愛着に関する知識、子どもの発達にあわせた玩具作りとその遊び方、家庭訪問時の取り入れ方、妊娠期の夫婦の話しあい、親の関わりと脳の発達の演習等であった。

(3) 市町村の母子保健担当者による妊娠期から育児期の継続した支援

2019年度、研修に参加した市町村に協力依頼を行い、3市町村の協力を得た。また、その地域に在住するご夫婦に担当の保健師より研究協力への同意を得た。ご協力いただいた市町村の母子保健担当者が2018年の研修会に参加出来ていなかった場合、個別に研修を行った。さらに夫婦を査定するための両親調査は個別に説明を行った。夫婦の最初の面接は研究者が行い、同席してもらい、面接の仕方を学んでいただいた。面接後、評価方法について説明した。2回目以降の面接は保健師が実施し、報告書にまとめ、その内容に研究者が助言した。

2019年度から2021年度は協力3市町村に在住の6組の夫婦(初産夫婦4組、1回経産夫婦1組、2回経産夫婦1組)の育児期(1歳6か月)までの支援がすべて終了した。しかし、COVID-19の影響により、面接や支援が遅れることが多かった。

両親調査は妊娠中と育児期1~2か月で行った。両親調査の得点は「親の成育歴」において、初産婦と経産婦の妻各1名が5点、初産婦の夫2名、経産婦の夫1名が5点で親に叩かれた経験を持っていた。「薬物、犯罪、精神疾患」は初産婦の夫2名は交通違反、1名は喫煙であった。「日常生活の問題解決や支援体制」は初産婦1名で5点、「ストレス」では初産婦2名で5点、「怒りのコントロール」で経産婦の妻1名が10点であった。10項目の総合得点は、初産婦の妻10点1名、5点1名、0点1名であり、経産婦の妻15点1名、0点が1名であった。初産婦の夫5点1名15点2名、合計得点不明1名であり、経産婦の夫10点1名、合計得点不明は1名であった。産後は、初産婦夫婦1組が加わった。「ストレス」があった妻は0点になったが、初産婦の妻1名が5点となった。「日常生活の問題解決や支援体制」0点であった初産婦は5点、5点であった初産婦は10点とり、育児に関することであった。「怒りのコントロール」10点であった経産婦は0点になった。夫は「親の成育歴」と「薬物、犯罪、精神疾患」で得点のあったものの以外は0点となっていた。総合得点において経産婦の妻が15点から10点に減少した。その他に変化はなかった。妊娠期と産後において要支援の対象となる25点以上の者はいなかった。

(4) 支援を受けた夫婦の変化とその評価

協力の得られた3市町村の母子保健担当者の保健師を通じて、対象を募集した。妊娠期の夫婦5組、産後1か月の夫婦1組であった。初産婦4組、経産婦2組であった。妻の平均年齢35.0(SD4.73)歳、夫の平均年齢38.3(SD7.63)歳、妻の有職者は1名であり、今回の妊娠を機に職業を辞めた者2名、主婦3名であった。夫は全員有職者だった。

夫婦の心理・社会的変化

母親の育児の楽しみは、産(生)後4か月前後では「子どもができることが増えて成長を実感」「子どもと話ができて反応があるうれしさ」があり、8か月前後では「日々できることが増えてい

る」「笑ってくれる」、12 か月前後では「子どもが成長しいろいろできることができるが増えて楽しみ」「笑顔やしぐさが見られる」、15 か月前後「成長を実感しいろいろできる」「一緒にできるが増えて遊ぶ」、18~22 か月では「子どもが喜んでわらってくれる」「いろいろ話せることやできることが楽しみ」であった。母親は子どもが日々成長し、できるが増えていくこと反応がある事を育児の楽しみにしていた。

父親の育児の楽しみは、産(生)後4 か月前後では「子どもの成長」「子どもの笑顔」、8 か月前後では「子どもの成長を感じたとき楽しい」「家族がにぎやかに一緒に生活できることが楽しい」、12 か月と15 か月前後では「子どもと遊び触れ合うことが楽しい」「笑顔を見ること」、生後18~22 か月前後では「一緒に外出や遊ぶこと」等が加わった。父親は子どもの笑顔や成長、子どもと一緒に行動することを育児の楽しみにしていた。

母親の育児で困ったことは、産(生)後4 か月前後では、「夜泣きや外出時に泣かれるのが大変」であり、8 か月前後では「児の動きによるけがや環境が心配」「寝かせつけや夜泣きが大変」、12 か月前後では「子どもが動くことが増えて気を付けるが増えた」「家事が忙しく育児が思うようにいかない」、15 か月前後「知恵がついて色々できるようになり目が離せない」「自分の思い通りにならないと声を上げてイヤイヤが大変」、18~22 か月では「自分の思い通りにならないと泣いたり、怒ったりイヤイヤ期が大変」「しつけの仕方が難しい」等であった。経産婦ではどの時期でも「上の子の育児が大変」があった。母親は子どもの成長に伴い、泣きや行動、子どもの自我の発達により育児に困っていた。

父親の育児で困ったことは、産(生)後4 か月前後では「仕事で育児ができない」「子どもにかかわると泣がひどくなる」、8 か月前後では「子どもが動くようになり、目が離せない」「言うことを聞かない時が大変」、12 か月前後では「動き回るので目が離せない」「寝てくれない、寝かしつけが大変」、15 か月と生後18~22 か月前後では「母親がいなく泣く時が大変」「言うことを聞かずしつけをどのようにすればよいか悩む」等であった。父親は子どもの泣きや目が離せないこと、母親がいなくことによる子どもの泣きに困っていた。

母親としての思いは産(生)後4 か月前後では「子どもの気持ちができるようになった」「子ども優先の生活」、8 か月前後では、「子育てができていくか心配」「善悪を言葉で教える色々な体験をさせたい」「離乳食づくりを頑張っている」、12 か月前後は、「思うような育児ができていない」「このくらいの育児は大丈夫と思い育児を楽しむようになった」、15 か月前後では、「周囲と比べて育児に自信が持てない」「家事と育児を頑張っている」、18~22 か月前後では、「もっと子どものために離乳食づくりや遊んであげたい」「子ども中心の考え方になった」であった。母親は子ども中心の生活に移行しつつ、子育てができていくか不安に思っていたが、子どものために離乳食づくりやさらにかかわりと持ちたいと考えていた。経産婦では産(生)後4 か月前後「上の子にうまく対応できず我慢させている」、8 か月前後「上の子にもっとかかわり育児をしたい」等があり、その後は上の子についての語りはなかった。

父親としての思いは産(生)後4 か月前後では「父親として頑張りたい」「育児に参加したい」、8 か月前後では、「仕事と育児を頑張る」「家事育児が不十分」「頼りになる父親になりたい」、12 か月前後は、「子どもと一緒に過ごす時間を増やす」「子育てを妻に任せている」、15 か月前後では、「子どもと一緒に時間を増やす」、18~22 か月前後では、「夫として父親としてもっと家事や育児を頑張らないといけない」「子どもへの叱り方を考えるようになった」等であった。父親は育児にもっと参加したいと考えながらも仕事で参加できない思いを持っていた。また、父親として仕事を頑張りたいと考えていた。

母親の子育ての受け止めは、産(生)後4 か月前後では「子育ては子どもの成長が見られ楽しい」、8 か月前後では、「子どもと一緒に成長していくもの」「楽しみ」、12 か月前後は、「子育ては悩み」「子育ては楽しみ」、15 か月前後では、「子育ては充実している」、18~22 か月前後では、「子育ては大変だけど幸せ」等であった。母親は子どもの成長とともに自身も成長していくものとしてとらえていた。

父親の子育ての受け止めは、産(生)後4 か月前後では「子育ては自分の成長と楽しみ」、8 か月前後では、「子どもと一緒に成長していくもの」、12 か月前後は、「親としての成長」「楽しみと活力」、15 か月前後では、「楽しみ」「子育ては自分の成長につながる」、18~22 か月前後では、「子どもとともに成長している」等であった。父親も子どもの成長とともに成長していくものとしてとらえていた。

母親の子どもへの思いは、産(生)後4 か月前後では「笑顔やいろいろなしぐさが見られ成長を感じる」「元気、健康で積極的な子に育ててほしい」「優しくみんなに好かれる子になってほしい」、8 か月前後では、「しぐさがかわいい」「よく笑ってくれる」「元気に育ててほしい」「優しくみんなに好かれる子になってほしい」、12 か月前後は、「子どもが好きなことを見るのが楽しい」「元気に育ててほしい」、15 か月前後では、「笑顔や体を使って気持ちを表現してくれる」「元気に育ててほしい」「優しくみんなに好かれる子になってほしい」、18~22 か月前後では、「笑ってくれるのがかわいい」「元気で明るく好かれる子に育ててほしい」等であった。

父親の子どもへの思いは、産(生)後4 か月前後では「笑顔を見せてくれる」「元気に育ててほしい」「優しい子に育ててほしい」であり、8 か月前後では、「反応があり笑顔がかわいい」「元気で健康な子どもに育ててほしい」「思いがあり、優しい子になってほしい」、12 か月前後は、「反応があり笑顔を見せて甘えてくれる」「相手のことが考えられる子どもに育ててほしい」、15 か月前後では、「笑顔がかわいい」「元気に育ててほしい」「優しく相手のことを考えられる

子に育ててほしい」18～22か月前後では、「パパと言って一緒に過ごすときがかわいい」「優しくみんなに好かれる子に育ててほしい」等であった。

日常生活の変化について、母親の産（生）後4か月前後では「子ども中心の生活になった」、8か月前後では、「子どもの生活リズムができてきた」「子どもが昼間起きている時間が多くなり、皆で遊べるようになった」、12か月前後は、「子どもが一人で遊べるようになった」、15か月前後では、「子どもの生活リズムに合わせて生活を送る」、経産婦では「手がかからなくなり子ども同士で遊んでいられる」があった。18～22か月前後では、「子ども中心の生活」「子どもと外で遊ぶことの増加」等であった。

父親の日常生活において、産（生）後4か月前後では「子どもと過ごす時間の増加」、8か月前後から18～22か月前後では、「子ども中心の生活」であった。

妻の夫婦の変化の受け止めについて、産（生）後4か月前後では「子ども中心の生活になり、夫婦で家事育児をする時間の増加」、8か月前後では、「子どもの話の増加」「喧嘩の増加」、12か月前後から18～22か月前後では、「夫婦で話をすることの増加」等であった。夫は全期間「夫婦関係に変化はない」ととらえている人が多かった。

#### 不安状態の変化

日本版 STAI による状態不安の母親の平均は妊娠期 37.8 点、産後 2 か月前後 43.8 点、4 か月前後 37.3 点、8 か月前後 35.5 点、12 か月前後 36.6 点、15 か月前後 39.6 点であり、父親は、妊娠期 34.3 点、産後 2 か月前後 29.0 点、4 か月前後 29.5 点、8 か月前後 36.5 点、12 か月前後 30.6 点、15 か月前後 34.6 点であった。母親と父親ともに STAI による不安状態は普通であった。高不安の人はいなかった。

#### 支援を受けた夫婦の支援に対する評価

支援が終了した夫婦に妊娠期からの支援に対する評価について、5 件法（5 点満足度や有用度が高い）を用いて夫婦別々に無記名で行い、郵送にて回収した。妊娠期の支援において、夫婦共に満足度 4.5 点以上であった内容は「どのような子どもに育ててほしいか」の夫婦の話し合い、育児期では「夫婦それぞれが話せたこと（記入できたこと）」であった。有用度 4.5 点以上の項目は、妊娠期では「話をすることによる自分の考えの整理」、育児期では「面接により夫婦お互いの考えの理解」「どのような家庭を築きたいかの整理」「子どもの成長と月例に応じた親のかかわり」「安全チェックリストによる家庭内の安全確認」であった。

#### (5) 妊娠期から親となる過程を促進する支援者の養成プログラムの検討

協力 3 市町村において支援を行った保健師 5 名による評価は、両親調査の有用度 5 点は 4 名であり、妊娠届時等に取り入れたいであった。夫婦に両親調査の各項目を聞くことにより、夫婦の理解や情報を把握しやすいとの意見であった。例えば、「生育歴」は育児への思いや影響を理解できる。「日常生活の問題とサポート体制」は家族や友人関係、支援体制を把握できる。「ストレス」は内容と対処等で対象者の理解につながる。「児への思いや親になること」は、夫婦がどのような親になりたいか等を考えるきっかけになるであった。また、支援時期は産後 2 か月までは親の不安が大きいと、月 1 回の支援が必要である。それ以後は乳児健診が行われる 3～4 か月毎に、夫婦の考える親としての方向性が決まる 1 歳 6 か月までとする意見であった。

支援方法では「面接による対象者の考えの整理」「夫婦互いの考えの理解」等が有用であった。また、子どもの成長に合わせた玩具作りは役立つであった。

これらの結果と保健師との意見交換会をもとに、支援者養成プログラムの研修内容は両親調査の講義と評価方法及び面接演習 6 時間、夫婦への支援方法 2 時間を試案し、支援者養成プログラム研修は県内看護職者を対象に 2 日間行った。1 日目に翌日の両親調査の面接内容を自分で作成してもらうように促し、2 日目には両親調査実施経験を持つ保健師や研究者が各組を担当し、演習を行った。参加者より、「演習で実際にインタビューをしてみると、自分の主観が無意識に入ってしまったので気を付けたい」「情報収集と内容や視点が学べた」等の意見があった。

協力 3 市町村の保健師及び 2021 年度の研修会に参加した看護職者から、夫婦の親となる過程を査定する両親調査は通常の業務における面接技術と異なり、評価の視点を意識しながら行うのは難しいと意見があった。そのため、看護職者が各自で両親調査を学べるように基礎編として、両親調査の概要や評価の視点、面接のシナリオを検討し、DVD の作成を行った。

研究成果の「妊娠期から親となる過程を促進する支援者の養成プログラム」を市町村の看護職等に行うことで、妊娠届け時の面接等においてリスクが予想される夫婦に両親調査を行い、その査定に基づき妊娠期から育児期に継続的な支援を行い親となる過程を促進できると考える。

#### < 引用文献 >

- 大日向雅美、母性の研究、川島書店、1988 .
- 花沢成一、母性心理学、医学書院、1992 .
- 行田智子、今関節子、改訂母親意識・対児感情尺度の検討、母性衛生 47(1)、p.214-221、2006 .
- Betsy Dew , Gail F. Breakey, An Evaluation of Hawaii's Healthy Start Program Using Child Abuse Hospitalization Data, An Evaluation Hawaii's , p.1-25、2002 .
- 行田智子、細谷京子、橋爪由紀子、親となる過程におけるアセスメントツールとその査定に基づく妊娠期からの援助、平成 21 年度～24 年度科学研究費補助金（基盤研究 C、課題番号 21592812）研究成果報告書、p.1-71、2014 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 行田智子、生方尚絵
2. 発表標題 妊娠期から親となる過程を促進する支援者養成プログラムの作成とその評価
3. 学会等名 日本看護研究学会第50回学術集会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 行田智子、橋爪由紀子、生方尚絵
2. 発表標題 妊娠期から親となる過程を促進する支援プログラムの検討第2報 - 育児期の夫婦を支援した保健師の意見より -
3. 学会等名 第48回日本看護研究学会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 行田智子、橋爪由紀子、生方尚絵
2. 発表標題 妊娠期から親となる過程を促進する支援プログラムの検討 - 夫婦を支援した保健師の意見より -
3. 学会等名 第47回日本看護研究学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 行田智子、橋爪由紀子、生方尚絵、林はるみ
2. 発表標題 地域の子育て支援担当者に必要な知識・技術と学習ニーズ
3. 学会等名 第45回日本看護研究学会学術集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<研究成果を活用とした招聘による研修会講師>  
1. ヘルシーファミリーはままつ  
2014年より2023年まで新たな結果を入れながら下記の講義を行った。  
「ニーズの把握の方法～両親調査・記録の書き方と評価～」において、両親調査の内容と評価のポイントを説明した。また、面接方法では演習を取り入れて行った。  
「家族の強みと弱み（課題）の評価～支援計画の立て方～」において、両親調査の評価に基づく支援の方法について説明を行った。  
2. 東京都予防的支援モデル事業  
両親調査・記録の書き方と評価  
2021年にオンラインにて、2日間にわたり講師を務めた。両親調査の内容と面接方法、評価について講義を行った。参加者は研修内容を基に各自面接時の面接用紙を作成し、面接を行い、評価報告書を作成した。参加者が作成した両親調査報告書への助言を行った。  
妊娠期から夫婦を対象とした支援  
2022年は対面にて、妊娠期の夫婦（妊婦とその夫）への支援方法について講義及び演習を行った。演習は夫婦の話し合い、親のかかわりと子どもの脳の発達、簡単に作れるおもちゃと遊び方を行った。

<両親調査の入門編と夫婦への支援方法のDVDの作成>  
協力3市町村保健師及び2021年度の研修会に参加した看護職者の意見を基に、米国のアドバイザーと看護職者が各自で両親調査が学べるように基礎編として両親調査の概要や評価の視点、面接のシナリオを検討し、DVDの作成を行った。また、評価の高かった夫婦への支援方法についてもDVDの作成を行った。このDVD（2枚組）は必要に応じて配布している。  
両親調査（ケンプ・アセスメント）研修や配布希望の場合はkosodate@gchs.ac.jpに連絡して下さい。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	生方 尚絵  (UBUKATA Naoe)		
研究協力者	ヘネシー田中 澄子  (HENNESSY, TANAKA Sumiko)		
連携研究者	橋爪 由紀子  (HASIZUME Yukiko)  (60352605)	群馬県立県民健康科学大学・看護学部・講師   (22304)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------